

A member of  MUFG

株主・投資家の皆様へ

第17期 2015年4月1日～2016年3月31日



東証1部 [8703]



カブドットコム証券

わたしたちは  MUFGです。

## 株主・投資家の皆様へ



株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの熊本県および大分県を震源とする地震により被災された皆様、およびそのご家族、関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。役職員一同、被災地の皆様のご健康および被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈りしております。

当期は、期初こそ日経平均株価が上昇したものの、期中から期末にかけて乱高下する波乱の展開を受けて個人委託投資家の投資スタンスも徐々に慎重となり、二市場での1日あたり株式個人委託売買金額は前期比3%減少しました。このような経営環境の中、当社決算は、株式個人売買金額シェアが年度、半期(下期)、四半期(第4四半期)においていずれも過去最高を更新し、あわせて金融収支、トレーディング損益、投信収益でも過去最高を記録したことから、営業収益、純営業収益、税引前利益のいずれも過去最高となる増収増益を達成することができました。また株主様への利益還元につきましては、配当と自社株買いを合わせた「総還元性向」を重視、2015年度から2017年度の3か年度の平均総還元性向の目標を100%としました。配当につきましては、従来、期末配当の年1回としてまいりましたが当期より中間配当を開始、あわせて「配当性向50%かつDOE(純資産配当率)4%」を下限とし、1株あたり12.0円(中間配当6.0円、期末配当6.0円)と前期から0.5円の増配(配当性向51.4%、DOE9.1%)といたしました。また合計38億円の自社株買いを実施し、当期の総還元性向は99.5%となりました。なお、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、昨年6月30日を基準日として1:2の株式分割を行ったこともあわせてご報告いたします。

### 前列(左より)

代表執行役社長	齋藤 正勝	最高経営責任者(CEO)
代表執行役副社長	黒川 修	管理本部長 最高コンプライアンス責任者(CCO)

### 後列(左より)

常務執行役	阿部 吉伸	事務・システム本部副本部長 兼 システム部長 システム運営責任者(CIO)
専務執行役	眞部 則広	事務・システム本部長 兼 事務部長 業務運営責任者(COO)
専務執行役	雨宮 猛	管理本部副本部長 兼 経営管理部長 最高財務責任者(CFO)
執行役	荒木 利夫	営業本部副本部長

本年3月25日、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券と、ソフトウェア開発委託契約を締結することを決定いたしました。昨年4月1日、MUFGグループ内での「金融商品取引事業の一層の成長」や「シナジーの最大化」を目的として当社の筆頭株主が三菱東京UFJ銀行から三菱UFJ証券ホールディングスに変更となりました。本契約の締結により、当社はMUFGグループ証券戦略である「グループ顧客基盤の活用」、「グループ内での商品・サービスの相互提供」、「当社システムを活用した新ビジネス展開」を推し進め、さらなる企業価値向上を図ります。また今後もグループ内外の金融機関等にシステム提供を行うことにより、マーケット環境に左右されない収益基盤を構築することを目指します。

近年はFintech(金融のIT化)の機運が高まっております。当社は長年培った先進のIT技術力・ノウハウをベースにブロックチェーン、ビッグデータ、AI(人工知能)、IoT等最新の技術を積極的に活用して金融サービスの発展に貢献するとともに、大手ネット証券唯一のメガバンクグループかつ自社システム開発力・運営力を活かし、さらなる発展を遂げるべく精進してまいります。また株主・投資家の皆様に利益を還元するという当社の基本方針を徹底してまいりますので、今後も一層のご愛顧と変わらぬご支援を賜りたく、役職員一同心よりお願い申し上げます。

2016年6月

代表執行役社長 齋藤 正勝

# 当期のトピックス

● 新商品 ● 新サービス ● イベント ● その他

上期



当期のトピックス

決算情報

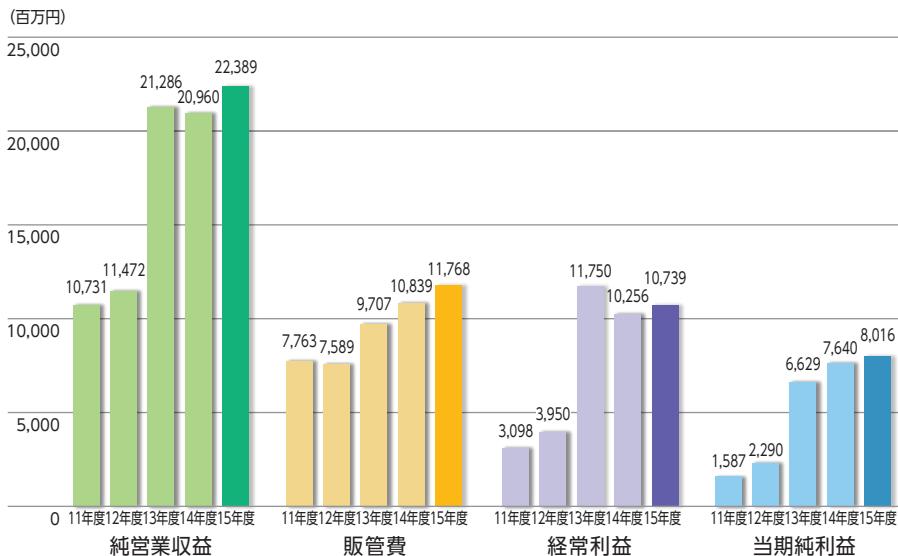
特集

会社情報

株式・株主メモ

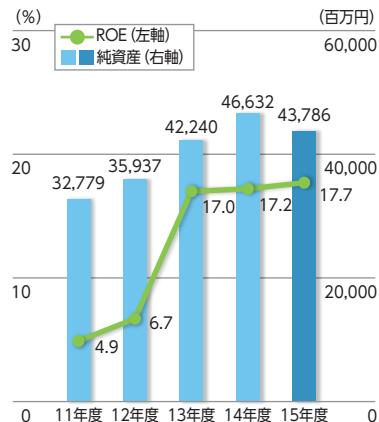
# 決算ハイライト

## 主要決算数値



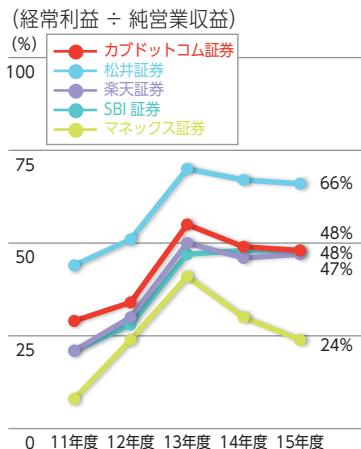
## ROE(自己資本当期純利益率)

当期のROEは17.7%となりました。収益増強や経営効率・資本効率の向上により経営目標であるROE20%の達成を目指します。



## 純営業収益・経常利益率

当期の純営業収益・経常利益率は48%となりました。販管費の抑制に努め、相対的に高い利益率を維持しています。



当期の1日あたりの二市場（東証+名証）株式個人委託売買代金は前期比3%減少し、1兆1,234億円となりました。

このような環境の下、株式シェアの上昇や金融収支、トレーディング損益の増加により純営業収益は前期比7%増加し223億89百万円、また営業収益\*は前期比7%増加し249億27百万円と、ともに過去最高収益を更新しました。

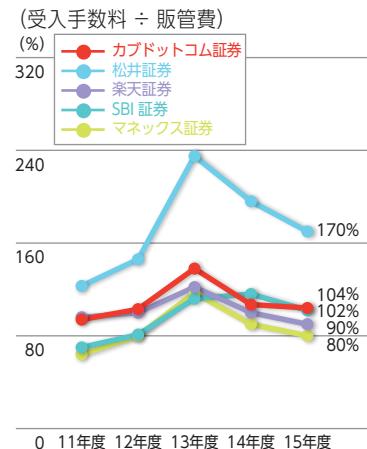
\*営業収益＝純営業収益＋金融費用

販管費は、デリバティブ取引量と口座開設数の増加等に伴い取引関係費と事務費が増加、また不動産関係費、貸倒引当金繰入額も増加したことから、前期比9%増加の117億円となりました。

この結果、経常利益は前期比5%増加し107億39百万円、当期純利益は前期比5%増加の80億16百万円と増益を達成いたしました。

## コストカバー率(受入手数料÷販管費)

当期のコストカバー率は104%となりました。ROE目標達成のための指標として、コストカバー率を注視してまいります。



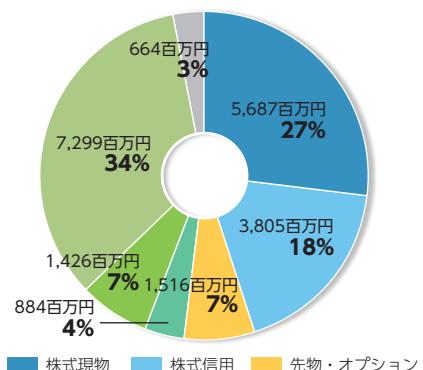
(注)各社開示資料より当社算出  
マネックス証券は日本基準で算出

# 収益構成

全商品で前期比増収、特に金融収支、FX、投資信託は過去最高を記録し、純営業収益は過去最高となりました。他商品の収益が増加したため、株式関連収益（株式委託手数料+金融収支）の構成比は減少しました。

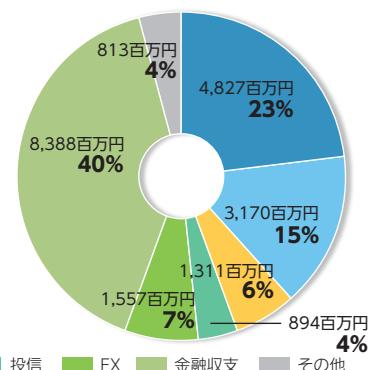
## 2013年度

純営業収益：21,286百万円（前期比+86%）  
二市場：1兆5,013億円/日（前期比+141%）



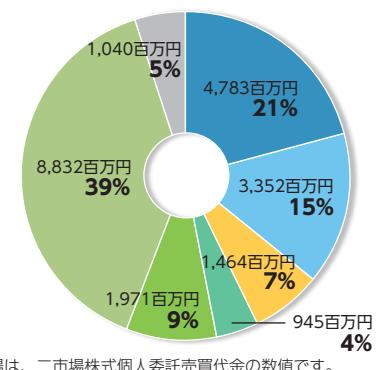
## 2014年度

純営業収益：20,960百万円（前期比-2%）  
二市場：1兆1,567億円/日（前期比-23%）



## 2015年度

純営業収益：22,389百万円（前期比+7%）  
二市場：1兆1,234億円/日（前期比-3%）

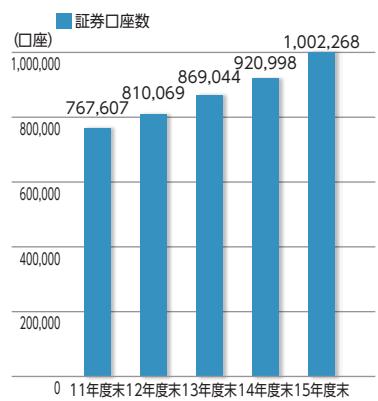


※二市場は、二市場株式個人委託売買代金の数値です。

# 業務計数

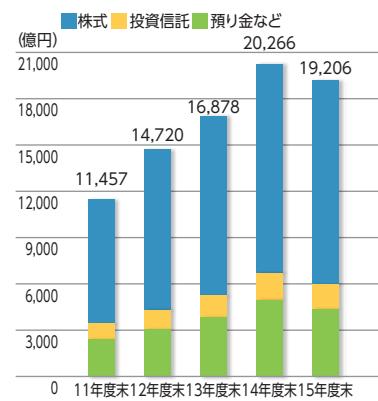
## 証券口座数

2015年度末の証券口座数は1,002,268口座となりました。



## 預り資産

日経平均株価は前期末比13%下落したものの、当社の預り資産は前期末比5%減少にとどまりました。



## 株式約定金額（1日あたり）

二市場個人の1日あたり株式約定金額は3%減少となりましたが、当社株式シェアは過去最高を更新し、1日あたりの株式約定金額は前期比6%増加しました。



# 財務諸表（貸借対照表）

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2015年3月31日現在)	当事業年度 (2016年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
1. 現金・預金	40,115	47,829
2. 預託金	478,749	411,524
3. 信用取引資産	266,116	249,957
4. 短期差入保証金	66,838	72,725
5. その他の流動資産	5,469	8,824
流動資産合計	857,289	790,860
<b>固定資産</b>		
1. 有形固定資産	704	1,002
2. 無形固定資産	2,840	3,195
3. 投資その他の資産	6,936	4,938
(1) 投資有価証券	6,202	4,111
(2) 長期立替金	1,189	940
(3) その他	682	680
(4) 貸倒引当金	△ 1,138	△ 794
固定資産合計	10,480	9,135
<b>資産合計</b>	<b>867,769</b>	<b>799,995</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
1. 信用取引負債	155,021	137,185
2. 有価証券担保借入金	81,522	88,703
3. 預り金	271,949	223,035
4. 受入保証金	231,157	227,717
5. 短期借入金	53,000	50,000
6. 1年内返済予定の長期借入金	—	20,000
7. 未払法人税等	2,017	2,250
8. その他の流動負債	1,664	2,948
流動負債合計	796,332	751,841
<b>固定負債</b>		
1. 長期借入金	22,000	2,000
2. その他の固定負債	758	13
固定負債合計	22,758	2,013
<b>特別法上の準備金</b>		
1. 金融商品取引責任準備金	2,046	2,354
特別法上の準備金合計	2,046	2,354
<b>負債合計</b>	<b>821,137</b>	<b>756,209</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
1. 資本金	7,196	7,196
2. 資本剰余金	11,913	11,913
3. 利益剰余金	24,104	21,454
4. 自己株式	△ 884	△ 170
株主資本合計	42,329	40,394
<b>評価・換算差額等</b>		
1. その他有価証券評価差額金	4,302	3,392
評価・換算差額等合計	4,302	3,392
<b>純資産合計</b>	<b>46,632</b>	<b>43,786</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>867,769</b>	<b>799,995</b>

## 預託金

主に、お客さまからの預り金および受入保証金を分別して信託銀行に預託しているものです。

## 信用取引資産

信用取引に伴うお客さまへの貸付金や信用取引に関連する担保金が含まれています。

## 短期差入保証金

信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、当社が差し入れている現金保証金です。

## 無形固定資産

主に、コンピューターソフトウェアへの投資によるものです。

## 投資その他の資産

業務提携先の株式や投資事業有限責任組合への出資のほか、お客さまへの長期立替金を計上しています。

## 信用取引負債

信用取引に伴う借入金やお客さまの売付代金相当額が含まれています。

## 有価証券担保借入金

貸付株式に対して受け入れている担保金です。

## 預り金

主に、お客さまからの預り金です。

## 受入保証金

信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、お客さまから受け入れている現金保証金です。

## その他有価証券評価差額金

主に、保有する上場株式の含み益です。

# 財務諸表（損益計算書等）

## 損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
営業収益		23,374		24,927
1. 受入手数料		11,555		12,210
(1) 委託手数料		9,522		9,977
(2) 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		293		356
(3) その他の受入手数料		1,739		1,876
2. トレーディング損益		1,016		1,347
3. 金融収益		10,802		11,370
金融費用		2,414		2,538
純営業収益		20,960		22,389
販売費・一般管理費		10,839		11,768
営業利益		10,120		10,621
営業外収益		164		156
営業外費用		28		38
経常利益		10,256		10,739
特別利益		1,537		1,619
特別損失		525		307
税引前当期純利益		11,269		12,051
法人税等		4,138		4,106
法人税等調整額	△ 509	3,628	△ 72	4,034
当期純利益		7,640		8,016

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,606		20,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		329		206
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,065		△ 12,952
現金及び現金同等物に係る換算差額		30		△ 26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△9,098		7,713
現金及び現金同等物の期首残高		49,214		40,115
現金及び現金同等物の期末残高		40,115		47,829

### 委託手数料

株式の売買や先物取引などの市場への取次ぎにかかる受入手数料です。

### 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料

主に、投資信託などの募集の取扱手数料です。

### その他の受入手数料

店頭FXにかかる収益や投資信託の信託報酬などが含まれます。

### トレーディング損益

シストレFX、外貨建MMFおよび外国債券の取扱いなどにかかるトレーディング益です。

### 金融収益 金融費用

主に信用取引と貸株取引に関する金利および貸株収益・費用です。

### 販売費・一般管理費

主に、デリバティブ取引量と口座開設数の増加等により、取引関係費と事務費が増加しました。

### 特別利益

保有していた上場株式の一部を売却しました。

### 特別損失

主に、金融商品取引法の定めにより証券会社が積み立てなければならない準備金の繰入です。

## 特集 1 株式個人委託売買代金当社シェア推移

### 創業以来、着実に株式シェア増加

当社は2005年3月東京証券取引所第一部株式上場以来、着実に株式シェアを拡大し続けております。当期においては、現物シェア・信用シェアともに、年度、半期（下期）、四半期（第4四半期）のいずれにおいても過去最高を更新するなど、バランスよく上昇しております。

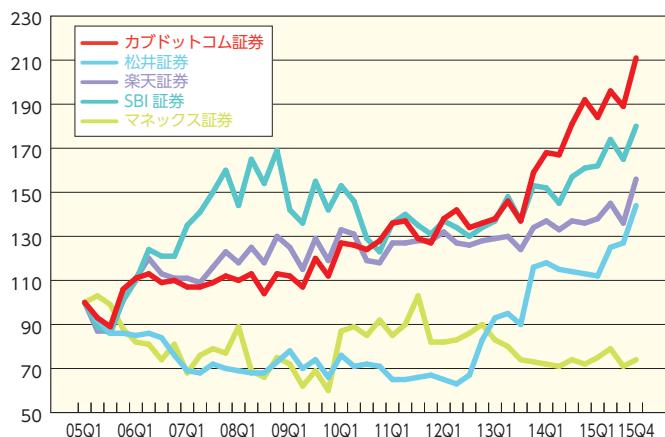
■ 当社現物シェア・信用シェアの四半期推移



※日本取引所グループ公表数値より算出

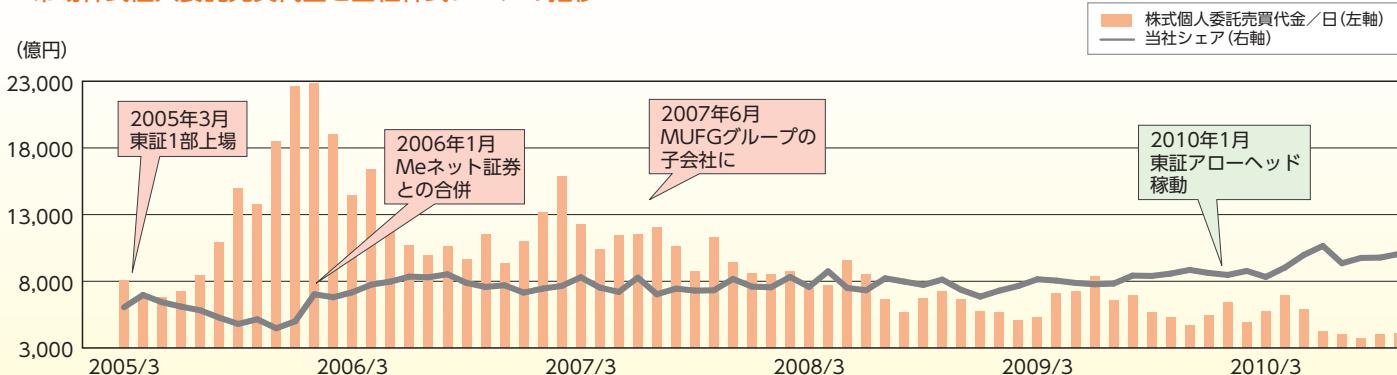
※株式には上場投資信託 (ETF)、不動産投資信託 (REIT) を含む

■ 大手ネット証券5社株式シェア四半期推移



※2005Q1を100とした指数表示

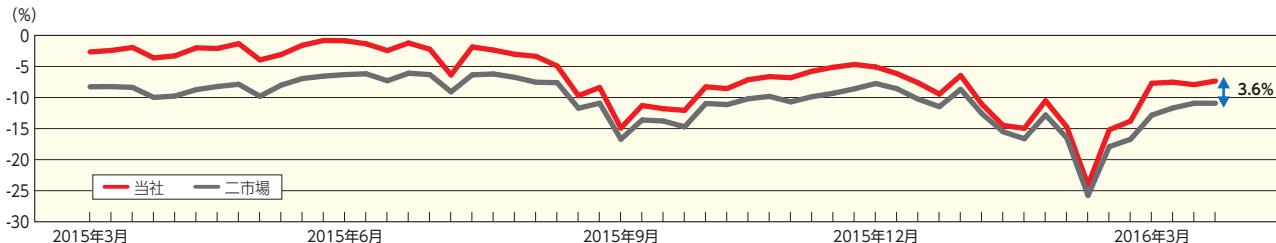
### 二市場株式個人委託売買代金と当社株式シェアの推移



## ● 好調なお客さま投資成績

当社のお客さまの「信用評価損益率（買建）」は2013年10月第3週以降124週連続で二市場合計を上回る好成績を継続しております。

### ■ 当社および二市場の信用評価率の推移（買建のみ）



## ● 株式個人委託売買代金シェア上昇の主な要因

### ■ 現物株式手数料改定

2015年11月に、現物手数料の改定を行いました。本改定により、約定金額10万円超から50万円以下の現物株式手数料は、主要ネット証券5社で最低水準となりました。

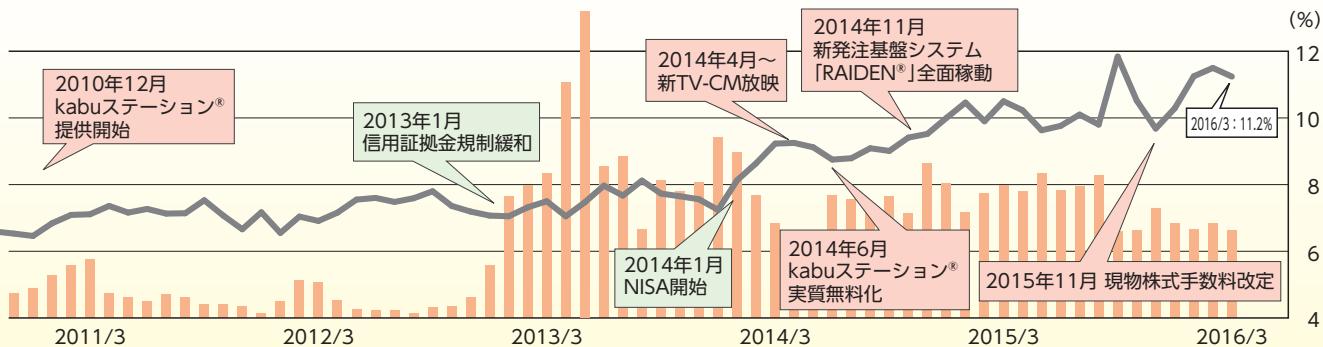
### ■ 新発注基盤システム「RAIDEN®」の稼働

2014年11月に創業以来のシステム基盤を全面刷新し、新発注基盤システム「RAIDEN®」を全面稼働させました。

「RAIDEN®」は当社の従来のシステムに比べて約10倍のパフォーマンスを誇り、株式、先物等の板乗り速度が飛躍的に向上しました。

### ■ TV-CMの全国放送

当社イメージキャラクターにSMAPの稲垣吾郎さんを採用しております。TV-CMの全国放送をはじめとする広告を展開することで、より多くの方に当社を知っていただきました。



※日本取引所グループ公表数値より算出

※株式には上場投資信託（ETF）、不動産投資信託（REIT）を含む

## ■ 特集 2 新たな収益基盤の構築 ～システム提供～

当社は、グループ内外の金融機関等にシステム提供を行い、マーケット環境に左右されない収益基盤を構築することを目指します。

### ● 基盤システムの提供およびシステム開発の受託

2014年11月、金銭・証券の残高管理から始まり決済管理や信用保証金管理まで、ネット取引での証券サービス提供を行うために必要な機能を全てワンパックに収めた新発注基盤システム「RAIDEN®」の稼働を開始しております。この「RAIDEN®」をはじめとした当社システムを、MUFGグループ内外の金融機関等に提供してまいります。

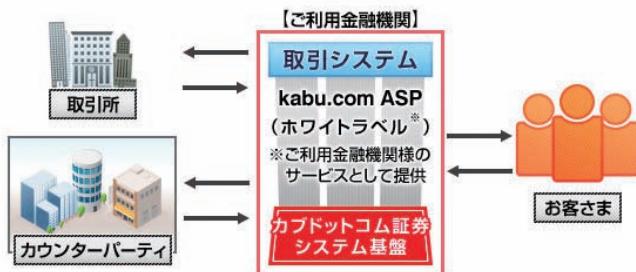
### ● BtoBtoC戦略の推進

当社は「ASP（Application Service Provider：ソフトウェアサービス提供者）」「金融商品仲介業」によるMUFGグループ内外の各金融機関等へのシステム提供、自製システム基盤と接続できる「API（Application Programming Interface）サービス」を進めることにより、BtoBtoCビジネスの展開を図ってまいります。

#### ■ASP（Application Service Provider）

当社は2013年6月より、システム基盤をASPとして提供しております。強みである自社開発・自社運営システム基盤を活かし、じぶん銀行をはじめとした金融機関様にフルパッケージのASPとして提供することで、収益基盤の拡充を推進しています。

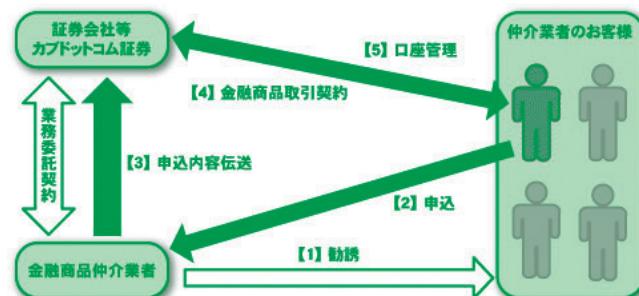
(ASPのスキーム)



#### ■金融商品仲介業

独自の技術力とインターネット証券の特徴を活かし、2005年7月より金融商品仲介業を開始しております。2006年1月からは三菱東京UFJ銀行やじぶん銀行のお客さまが人手を介すことなくオンライン上で当社口座開設からお取引まで可能となる、完全自動化仲介サービスも提供しております。

(金融商品仲介業のスキーム)



## ● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券へのシステム提供

当社は2016年3月25日、三菱UFJモルガン・スタンレー証券とソフトウェア開発委託契約を締結することを決定いたしました。

### 契約内容

- 株式取引等における当社ソフトウェア利用の許諾
- 利用するにあたって必要となるソフトウェア開発の受託

### 当社決算への影響

本契約による契約金額は約29億円となる予定です。当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に対して2017年1月と2017年6月の2回に分けて当社ソフトウェアおよび追加開発したソフトウェアの提供を行い、各々の検収が完了した時点で収益および利益を計上する予定です。

### 契約の目的

#### ● 当社システム基盤の提供

当社は、大手ネット証券唯一の「完全システム内製化（自社開発・運用）」であることを活かし、既存の委託手数料や関連収益以外の収益の柱として、MUFGグループを含む金融機関等へのシステム基盤の提供という新たな事業モデル構築の検討を進めてまいりました。今般の契約は、かかる当社事業モデルのもとに、システムを提供するものになります。

#### ● MUFGグループ内における当社経営戦略

MUFGグループ証券戦略である「グループ顧客基盤の活用」、「グループ内での商品・サービスの相互提供」、「当社システムを活用した新ビジネス展開」を推し進めることにより当社のさらなる企業価値向上を図るとともに、当社はグループ内外の金融機関等へのシステム提供という新たなビジネス展開のノウハウを蓄積し、マーケット環境に左右されない収益基盤を構築することを目指します。



## 特集 3 Fintechの取り組み

当社は、長年培った先進のIT技術力・ノウハウをベースにブロックチェーン、ビッグデータ、AI（人工知能）、IoT等最新の技術を積極的に活用することで、Fintech（金融のIT化）を通じた金融サービスの発展に貢献してまいります。

### ● オープンイノベーションの取り組み：「kabu.com API」

オープンイノベーションのプラットフォームとして株式・先物・オプションに対応したAPI（Application Programming Interface）環境「kabu.com API」をサードパーティのツール開発業者様、投資助言業者様向けに提供しております。

（「kabu.com API」利用イメージ）



- 個人投資家のお客さまが、「kabu.com API」対応の市販トレードツールによるシステムトレードで利用。
- 投資法人・投資運用業者様が、自己の計算にて取引、ポジション管理に利用。
- プロップファームのトレーダー様が、自社取引ツールやRSS（RealTime Spreadsheet）等に「kabu.com API」を組み込んで取引に使用。
- 投資助言・代理業者様が、ポートフォリオ管理支援ツール等に「kabu.com API」を組み込んでリアルタイムにポジション状況を把握し、顧客への助言に利用。

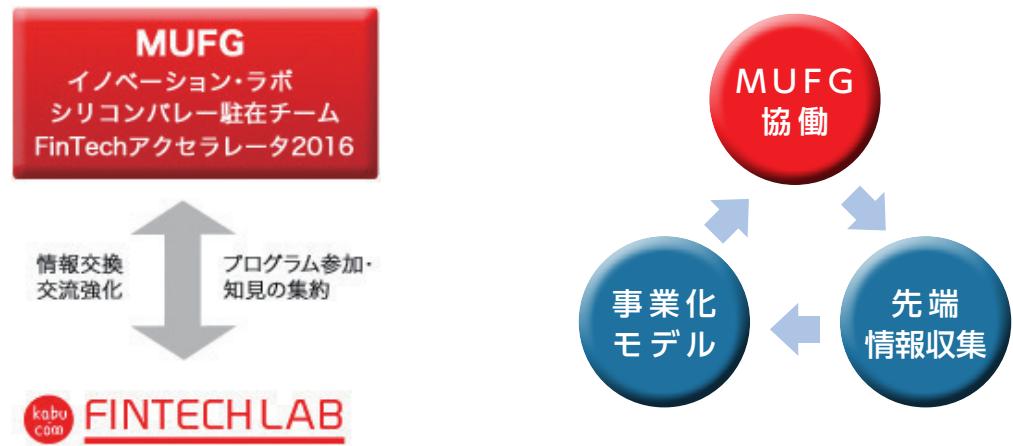
### ● ビッグデータ領域における取り組み：「リアルタイム株価予測」「予想売買高急増ランキング」

「リアルタイム株価予測」「予想売買高急増ランキング」をお客さま向けに提供しております。日々蓄積される全上場銘柄の売買高データ/気配情報の高速ビッグデータ処理により、予測価格の算出や売買高が急増すると予測される銘柄をいち早く確認することができます。

※当サービスは、「kabuステーション®」をご契約で、かつ「フル板オプション」をご契約の方は無料でご利用いただけます。

## 「kabu.com Fintech-Lab」の設立

2016年1月、Fintech領域における先端研究・事業開発を行う社内プロジェクトチームとして、「kabu.com Fintech-Lab」を設立いたしました。「kabu.com Fintech-Lab」は、MUFGグループ各社との連携によるイノベーションの創出、社外有識者も活用した知見の集約・情報発信を中心とした活動を行っております。



## kabu.com Fintech-Lab専用webサイトオープン

APIを中心とする新規事業開発の状況やMUFGグループ各社との連携取組等、「kabu.com Fintech-Lab」の活動を発信するチャンネルとして専用webサイト (<http://kabu.com/fintech/>) を開設いたしました。

## 「kabu.com Fintech-Lab」カンファレンス開催

2016年3月18日に「kabu.com Fintech-Labカンファレンス」を開催しました。「kabu.com API」主要開発業者様やFintech領域で協業検討中の企業様をお招きし、最新事例の講演、パネルディスカッション、ならびに交流会を行いました。

## FintechベンチャーFinatext社とビッグデータ領域における協業開始

2016年4月より、個別銘柄の値動きやFinatext社独自のデータを利用した個別銘柄のランキング情報として、当社のお客さま向けに「ソーシャルモメンタム」を配信しております。

## AIエンジンを活用したロボアドバイザーサービス

過去の膨大なマーケットデータとお客さまのプロファイリングデータ（属性、運用方針、リスク許容度等）をもとにAIエンジンによる最適なレコメンデーション、「kabu.com」APIによる注文執行、リバランス、お客さまへのパフォーマンスレポート機能等を兼ね備えたワンストップ型のサービスの導入を検討しております。

## ■ 経営目標と株主還元方針

### ● 経営目標の基本的な考え方

当社は、「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」を企業価値最大化の基盤に位置づけています。

### ● ROE（自己資本当期純利益率）

利益率指標としてROEを採用し、ROE20%を経営目標としています。

収益増強・経営効率ならびに積極的な株主還元による資本効率の改善を通じて、2006年3月期以来となるROE20%の達成を目指してまいります。

### ● 株主還元方針

2015年度より株主還元方針を以下の通り変更し、「総還元性向の重視」を明確化するとともに、配当方針の数値を「下限」とすることにより自己株式取得動向に合わせ配当額を柔軟に決定することとしました。

- 強固な財務基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、配当と自己株式取得を合わせた「総還元性向」を重視してまいります。
- 2015年度から2017年度の3ヵ年度の総還元性向の目標水準を100%とします。
- 中間配当と期末配当を合わせた年間配当は「配当性向50%かつDOE4%」を下限とします。
- 自己株式取得については当社株式の市場価格、流動性、個人株主数などの状況を総合的に勘案し機動的に実施する方針です。

### ● 当期の株主還元

- 当期の総還元性向は99.5%となりました。
  - ・当社初となる中間配当を実施し、1株あたり6円の中間配当および期末配当6円を合わせ年間配当12円（配当性向51.4%、DOE9.1%）といたしました。
  - ・第1四半期および第4四半期に、株式数合計999万株（自己株式を除く発行済株式総数の2.9%）の自己株式取得を行いました。
- 投資家層の一層の拡大を図るため、2015年7月1日付で、1：2の割合による株式分割を実施しました。
- 2016年3月31日に1,349万株（自己株式を除く消却前発行済株式総数の4.0%）の自己株式を消却しました。

## ● 当社上場以降のROEと株主還元実績

2005年3月東証一部上場以降の純利益合計は553億円。うち、245億円の配当金と156億円の自己株式取得により合計401億円（純利益合計額の73%）を株主様へ還元しました。

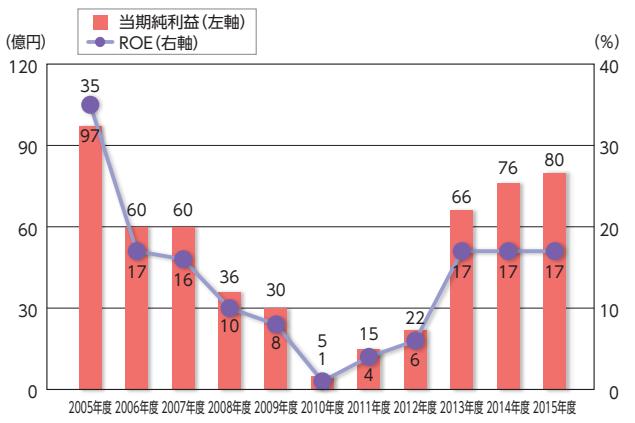
### ■ 当社株主還元の実績

決算期	当期純利益	ROE	1株あたり配当金	配当金総額	配当性向	DOE	自己株式取得額	総還元額 <sup>※</sup>	総還元性向 <sup>※※</sup>
2005年度	97億円	35.1%	5.8円	22億円	23%	6.7%	なし	22億円	23%
2006年度	60億円	17.2%	5.0円	19億円	32%	5.5%	なし	19億円	32%
2007年度	60億円	16.0%	5.0円	18億円	32%	5.1%	36億円	55億円	93%
2008年度	36億円	10.2%	3.3円	11億円	33%	3.4%	55億円	67億円	185%
2009年度	30億円	8.9%	5.0円	18億円	58%	5.2%	なし	18億円	58%
2010年度	5億円	1.7%	4.0円	14億円	239%	4.2%	16億円	30億円	506%
2011年度	15億円	4.9%	4.0円	14億円	89%	4.3%	なし	14億円	89%
2012年度	22億円	6.7%	4.0円	14億円	62%	4.1%	なし	14億円	62%
2013年度	66億円	17.0%	9.0円	31億円	48%	8.1%	なし	31億円	48%
2014年度	76億円	17.2%	11.5円	40億円	52%	9.1%	8億円	48億円	64%
2015年度	80億円	17.7%	12.0円	40億円	51%	9.1%	38億円	79億円	100%
合計	553億円			245億円	44%		156億円	401億円	73%

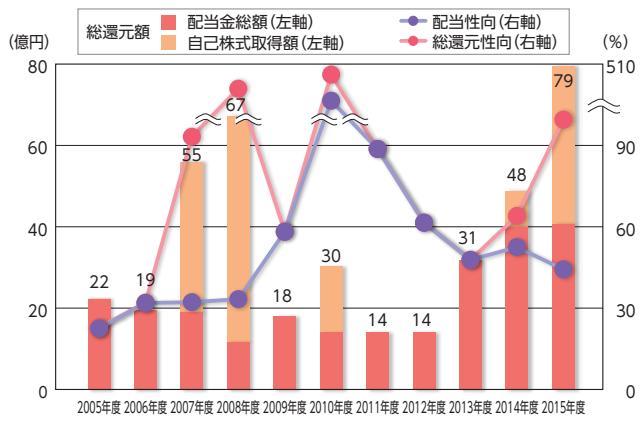
※2010年4月実施の株式200分割および2015年7月実施の株式2分割について遡及修正を行っております。

※※総還元額＝配当金総額＋自己株式取得額      総還元性向＝総還元額÷当期純利益

### ■ 当期純利益・ROE



### ■ 総還元額・配当性向・総還元性向



※積み上げ棒グラフの合計額は総還元額

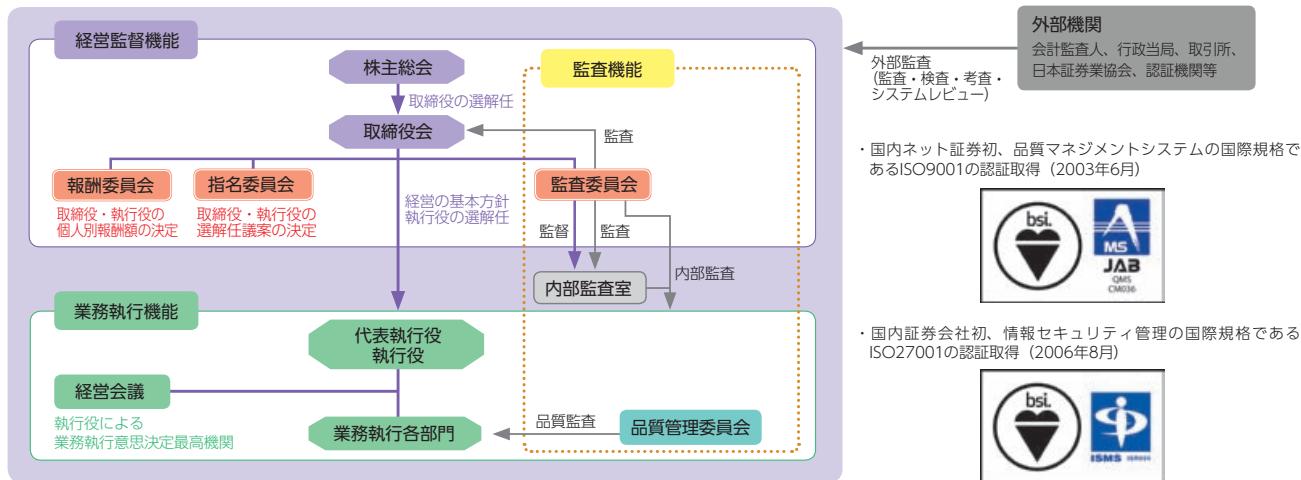
## コーポレート・ガバナンスと内部管理態勢

### コーポレート・ガバナンスおよび内部統制、内部管理に関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主の皆様を中心とする利害関係者の利益の極大化を図るため、意思決定および業務執行に関し、妥当性（効率性）、適法性、会計など開示内容の適正性についてPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルをおこなう仕組みを確立するための組織体制であると考えており、①指名委員会等設置会社での「取締役会の経営監督機能と執行役の業務執行機能の分離」による役割の明確化、意思決定の迅速化、経営の透明性・効率化の向上の実現と、②

業務執行部門において、ISO9001（品質管理）、ISO27001（情報セキュリティ）などの経営フレームワークに関する国際規格に準拠した厳格なPDCAサイクルをベースとした内部統制、内部管理、リスク管理の実現とを有機的に組み合わせていることが大きな特長となっております。

なお、2015年度よりシステムリスク管理強化を図り、品質管理委員会の一つとして「システムリスク管理連絡会」を設置いたしました。



### 情報管理態勢の強化に向けた取り組み

当社では、「お客さまの個人情報」と「自社・グループ会社を含む法人関係情報」などの重要機密情報のセキュリティの確保（情報の漏洩、不正改竄などを防止するための内部管理態勢構築）は最も重要な経営課題の一つと認識しています。ISO27001に基づいた情報セキュリティに関する基本的な経営基盤を構築するとともに、法令や各種実務指

針・ガイドライン、ならびに社内諸規則などに基づき、生体認証導入や監視カメラ設置による物理的なセキュリティ管理、パスワード管理やアクセス制限・ログ監視などによる論理的セキュリティ管理などの継続的強化に取り組んでおります。これらの管理態勢の有効性については内部監査と外部監査により定期的にモニタリングしております。

### お客さまのご要望などをサービス改善に繋げる仕組み

当社の「お客様サポートセンター」がお客さまよりいただいた「ご意見・ご要望」などは、国際規格ISO10002に基づく経営フレームワークに厳格に取り込み、毎月、苦情関連連絡会議にて経営陣へ報告・レビューし、必要な改善策を協議・実施したうえで、品質管理委員会のマ

ネジメントレビューを通じて、全部門の責任者が共有します。これらの内容については、月次の「サポートセンターレポート」として当社HP上に開示しております。今後も、有効なPDCAサイクルを実施し、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善を進めてまいります。

# 会社概要

## 会社概要

商号	カブドットコム証券株式会社 (kabu.com Securities Co., Ltd.)
設立	1999年11月19日
資本金	71.96億円 (資本準備金119.13億円)
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館6F
従業員	従業員数119名 (平均年齢38.8歳)
加入団体	日本経済団体連合会
加入協会	日本証券業協会 金融先物取引業協会
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
取得会員・取引参加者資格	東京証券取引所、大阪取引所、 名古屋証券取引所、札幌証券取引所、 福岡証券取引所、東京金融取引所
金融商品取引業者登録	第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業 関東財務局長 (金商) 第61号 2007年9月30日
銀行代理業許可	関東財務局長 (銀代) 第8号 2006年12月22日

## 取締役

	所属する委員会	氏名	
取締役会長 (社外)	監査、指名、報酬	能島 伸夫	(元 株式会社大正銀行 代表取締役社長)
取締役		齋藤 正勝	(当社 代表執行役社長)
取締役		黒川 修	(当社 代表執行役副社長)
取締役 (社外)	指名、報酬	安田 正道	(株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役常務)
取締役	監査	松宮 基夫	(三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 経営企画部長)
取締役 (社外)	監査	竹内 朗	(プロアクト法律事務所代表) (独立役員)
取締役 (社外)	監査、指名、報酬	長友 英資	(株式会社ENアンソニエツ代表取締役) (独立役員)

## 執行役

	氏名	担当
代表執行役社長	齋藤 正勝	最高経営責任者 (CEO)
代表執行役副社長	黒川 修	管理本部長 最高コンプライアンス責任者 (CCO)
専務執行役	眞部 則広	事務・システム本部長 兼 事務部長 業務運営責任者 (COO)
専務執行役	雨宮 猛	管理本部副本部長 兼 経営管理部長 最高財務責任者 (CFO)
常務執行役	阿部 吉伸	事務・システム本部副本部長 兼 システム部長 システム運営責任者 (CIO)
執行役	荒木 利夫	営業本部副本部長

## 経営体制

### ■経営監督

取締役会	経営の基本方針を決定するとともに、執行役の選解任、および会社経営上特に重要な事項の決議をおこないます。 (社外取締役4名を含む7名の取締役で構成)
指名委員会	取締役、執行役の選解任議案を決定します。 (3名の社外取締役で構成)
報酬委員会	取締役、執行役の個人別報酬額を決定します。 (3名の社外取締役で構成)
監査委員会	取締役、執行役の職務執行監査、および会計監査人の選解任議案を決定します。 (3名の社外取締役を含む4名の取締役で構成)

### ■業務執行

代表執行役/執行役	取締役会から委譲された業務を執行します。 (代表執行役2名、専務執行役2名、常務執行役1名、執行役1名)
経営会議	執行役6名で構成され、取締役会から委嘱された特に重要な業務執行事項を決議します。
品質管理委員会	ISO9001などの規格に従い、各種報告事項のレビューとコンプライアンスプログラムに基づく品質監査を実施します。

### ■監査機能

当社では、業務執行者自らがおこなう監査 (品質管理委員会) と、業務執行から独立した組織 (監査委員会、内部監査室) がおこなう監査、および外部機関 (会計監査人や行政当局など) による監査の三重構造での監査を実施しております。

## 株式の概要

## ●株式の状況

発行可能株式総数	1,332,000,000株
発行済株式総数	338,732,665株
株主数（自己を除く）	43,475名

## ●大株主の状況

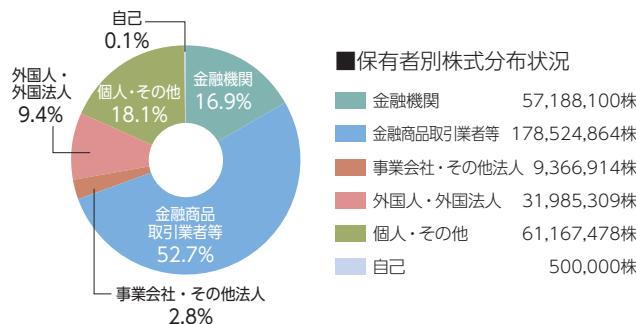
株主名	持株数（株）	持株比率
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	176,474,800	52.09%
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,035,200	6.20%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9,617,500	2.83%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,856,100	2.02%
東短ホールディングス株式会社	3,468,600	1.02%
日本マイクロソフト株式会社	3,456,800	1.02%
野村信託銀行株式会社（投信口）	3,331,300	0.98%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	2,729,400	0.80%
ノーザン トラスト カンパニー （エイブイエフシー） サブ エイシー ノン トラスティ	2,416,400	0.71%
ビーエヌピー パリバ セキュリティー サービス ルクセンブルグ	2,234,000	0.65%

2016年3月31日現在

## ●MUFGグループの保有状況

株主名	持株数（株）	保有比率
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	176,474,800	52.09%
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,035,200	6.20%
合計	197,510,000	58.31%

## ●株式分布の状況



※三菱UFJ証券ホールディングス株式会社は金融商品取引業者等を含んでおります。

## ●株価の推移

(円) (日足、終値ベース：2015年4月1日～2016年3月31日)



※2015年7月実施の株式2分割について遡及修正をおこなっております。

# 株主メモ

## ●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	(〒137-8081) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (通話料無料) (受付時間 土・日・祝祭日等を除く9:00~17:00)
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

## ●期末配当金に関するお知らせ

2016年5月19日開催の取締役会において、「2015年度の期末配当金」について下記のとおり決定いたしました。

1. 期末配当金 普通株式1株につき6円
2. 効力発生日(支払開始日) 2016年6月13日

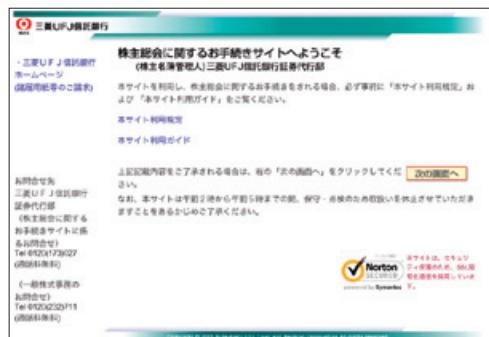
### <配当金お受取時期>

- ①預金口座への振込をご指定の株主様  
→お支払日：2016年6月13日
- ②証券口座での受取をご指定の株主様  
→口座をご指定の証券会社にお問い合わせください。  
※当社に口座をお持ちの場合、「配当金自動受取サービス」のご利用が簡単で便利です。詳しくは、当社ホームページをご覧ください。
- ③上記方法をご指定でない株主様  
→ゆうちょ銀行での払渡期間：2016年6月13日~7月29日

## ●電磁的方法(インターネット等)による議決権行使について

電磁的方法(インターネット等)による議決権の行使が可能です。株主総会当日にご出席願えない株主様におかれましてはぜひご利用ください。

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト (<http://www.evotef.jp/>) にアクセスし、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。



※上図はパソコン用サイトの画面です。

※詳細については、「定時株主総会招集ご通知」をご覧ください。

# 当社株主様向けサービス実施中

(カブドットコム証券に口座をお持ちのお客さまが対象です)

## ◆株主優待の概要



当社株式の保有株式数と保有期間に応じて、当社における現物株式の委託手数料を最大15%割引します。当社にお預けいただいている株式を対象としますので、株主名簿等への記載がなくても購入翌月からすぐに当株主優待制度による割引を受けることができます。当社株主の皆様は、ぜひ当社でお取引いただき当株主優待制度をご活用ください。

〈保有株式数と保有期間に応じた現物株式委託手数料の割引率〉

保有株式数	保有期間				
	～半年	半年～1年	1年～1年半	1年半～2年	2年超
1～99	—	—	—	—	—
100～399	0.5%	0.8%	1.0%	1.3%	1.5%
400～2,000	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%
2,001～4,000	1.5%	2.3%	3.0%	3.8%	4.5%
4,001～8,000	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%
8,001～12,000	2.5%	3.8%	5.0%	6.3%	7.5%
12,001～16,000	3.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%
16,001～20,000	3.5%	5.3%	7.0%	8.8%	10.5%
20,001～40,000	4.0%	6.0%	8.0%	10.0%	12.0%
40,001～	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%

※当社にて購入もしくは当社に在庫した月の当社株式の保有株数をもって、翌月に受注した現物株式の委託手数料の割引を行います。

## ◆株主推進割引

## 株主推進割引

これから当社株主となられる投資家の方への割引制度です。当社現物株式の買付手数料が通常の半額となります。上記制度による割引は、その他の手数料割引と併用できます。

## 口座開設のお申し込みは

インターネットもしくはお客様サポートセンターより口座開設申込書をご請求ください。その後の口座開設手続きを経て、お取引の開始となります。なお、インターネットでは署名・捺印不要でお取引可能となる「らくらく電子口座開設」もご利用いただけます。

### ■インターネットからのお申し込み：<http://kabu.com/>

当社ホームページの「口座開設・資料請求」から、「らくらく電子口座開設」または書類による郵送申し込みをご利用ください。

### ■お客様サポートセンター：☎ 0120-390-390 24時間資料請求受付中（自動音声応答）

オペレーターもしくは、自動音声応答により、お申し込みください。

「三菱東京UFJ銀行」の個人普通預金口座をお持ちのお客さまは、当社の証券口座を三菱東京UFJ銀行ホームページまたは三菱東京UFJダイレクトから開設できます。また、「じぶん銀行」からはスマートフォンで当社の証券口座を開設できます。詳しくは、三菱東京UFJ銀行のホームページ (<http://www.bk.mufug.jp/>) またはじぶん銀行のホームページ (<http://www.jibunbank.co.jp/>) をご覧ください。

※三菱東京UFJ銀行およびじぶん銀行と当社は金融商品仲介契約を締結しています。

